# 平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場会社名　ホシザキ電機株式会社　　上場取引所　東 名
コード番号　6465　URL http://www.hoshizaki.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役会長兼社長　（氏名）坂本　精志
問合せ先責任者（役職名）常務取締役　（氏名）本郷　正己　TEL 0562-96-1320
定時株主総会開催予定日　平成28年3月24日　配当支払開始予定日　平成28年3月10日
有価証券報告書提出予定日　平成28年3月24日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年12月期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年12月期 | 260,174 | 11.5 | 31,719 | 17.5 | 30,864 | △1.2 | 16,971 | 13.1 |
| 26年12月期 | 233,252 | 13.5 | 26,984 | 34.6 | 31,235 | 18.5 | 15,011 | △4.8 |

（注）包括利益　27年12月期　14,811百万円　（△26.6%）　26年12月期　20,178百万円　（△4.8%）

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 27年12月期 | 234.47 | 234.23 | 10.1 | 11.6 | 12.2 |
| 26年12月期 | 207.65 | 207.27 | 9.7 | 12.8 | 11.6 |

（参考）持分法投資損益　27年12月期　—百万円　26年12月期　—百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年12月期 | 273,655 | 176,545 | 63.5 | 2,400.96 |
| 26年12月期 | 256,412 | 164,533 | 63.5 | 2,250.99 |

（参考）自己資本　27年12月期　173,864百万円　26年12月期　162,835百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 27年12月期 | 30,424 | △11,306 | △4,665 | 64,822 |
| 26年12月期 | 22,002 | △21,888 | △2,042 | 51,769 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額（合計） | 配当性向（連結） | 純資産配当率（連結） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 26年12月期 | — | 0.00 | — | 50.00 | 50.00 | 3,616 | 24.1 | 2.3 |
| 27年12月期 | — | 0.00 | — | 60.00 | 60.00 | 4,344 | 25.6 | 2.6 |
| 28年12月期(予想) | — | 0.00 | — | 60.00 | 60.00 | | 19.8 | |

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年 1月 1日～平成28年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 137,500 | 5.0 | 19,130 | 6.9 | 19,400 | 1.7 | 12,220 | 7.4 | 168.75 |
| 通期 | 271,500 | 4.4 | 34,200 | 7.8 | 34,800 | 12.8 | 21,900 | 29.0 | 302.43 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

詳細につきましては、［添付資料］P.19「5.連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 27年12月期 | 72,415,250 株 | 26年12月期 | 72,340,250 株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年12月期 | 695 株 | 26年12月期 | 626 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 27年12月期 | 72,384,041 株 | 26年12月期 | 72,292,404 株 |

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数につきましては、［添付資料］P.27「5.連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年12月期 | 72,281 | 5.6 | 13,335 | 4.7 | 13,947 | △22.7 | 6,385 | △16.4 |
| 26年12月期 | 68,476 | 6.4 | 12,736 | 20.2 | 18,045 | 0.4 | 7,639 | △34.5 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年12月期 | 88.21 | 88.12 |
| 26年12月期 | 105.68 | 105.49 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年12月期 | 165,661 | 110,007 | 66.4 | 1,519.13 |
| 26年12月期 | 158,096 | 107,123 | 67.8 | 1,480.85 |

（参考） 自己資本 27年12月期 110,007百万円 26年12月期 107,123百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、詳細につきましては、［添付資料］P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 …… 9
４．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 9
５．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
連結損益計算書 …… 12
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
（継続企業の前提に関する注記） …… 17
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 17
（会計方針の変更） …… 19
（表示方法の変更） …… 19
（連結貸借対照表関係） …… 19
（連結損益計算書関係） …… 21
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 22
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 23
（セグメント情報等） …… 24
（１株当たり情報） …… 27
（企業結合等関係） …… 28
（重要な後発事象） …… 29
６．その他 …… 29
（１）役員の異動 …… 29
（２）その他 …… 29

## １．経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度における国内の経済環境は、政府の経済政策や日銀の金融政策等の効果により、企業業績の改善による設備投資の増加が見られ、景気は回復基調で推移いたしました。一方、個人消費は、雇用や所得環境に改善の兆しが見られましたが、足踏み状態が続き、緩やかな回復に留まりました。

海外では、米国の景気は堅調に推移し、金融政策の正常化が進み、欧州においても、景気は着実に回復いたしました。一方、新興国においては、中国の景気減速が顕著になる等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、主要販売先であるフードサービス産業において、国内及び米国を中心に、設備投資が好調に推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは、フードサービス産業をはじめとする既存顧客への販売促進を継続し、新規顧客への販路拡大に積極的に取り組みました。

海外では、景気が堅調に推移している米国を中心に、主要販売先であるフードサービス産業に向けて、主力製品の一層の拡販に努めました。さらに、利益の確保に向けて原価低減を図り、ITの活用による業務効率化や生産性向上に継続的に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,601億74百万円（前期比11.5％増）、営業利益317億19百万円（同17.5％増）、経常利益は、為替差損15億14百万円の計上等により308億64百万円（同1.2％減）となりました。

また、特別損失として減損損失及びのれん償却額17億91百万円の計上等により当期純利益は、169億71百万円（同13.1％増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

日本におきましては、業務用冷蔵庫や製氷機、食器洗浄機等の拡販、その他の新規顧客への営業活動を積極的に展開してまいりました。その結果、売上高は1,737億21百万円（前期比6.6％増）、セグメント利益は217億13百万円（同9.6％増）となりました。

②米州

米州におきましては、製氷機や業務用冷蔵庫の拡販を積極的に展開してまいりました。その結果、売上高は634億54百万円（前期比21.7％増）、セグメント利益は103億88百万円（同22.8％増）となりました。

③欧州・アジア

欧州・アジアにおきましては、主力製品の拡販を積極的に展開してまいりました。また、当連結会計年度に買収いたしました浙江愛雪制冷電器有限公司の寄与もありました。その結果、売上高は302億15百万円（前期比25.5％増）、セグメント利益は27億66百万円（同54.0％増）となりました。

（次期の見通し）

次期の当社グループを取巻く市場環境は、国内では安定的な需要が続くことが期待され、海外では米国の需要は安定しているものの、欧州では不透明な状況で推移することが予想されます。また、新興国は経済成長鈍化等、依然不透明な状況で推移すると思われます。このような環境のなか、次期においては、新規顧客の開拓、高付加価値製品の開発と共に、これまで実践してまいりました原価低減並びに業務の効率化、生産性の向上にも継続的に取組み、グループの将来に向けた成長基盤を築いてまいります。

次期の見通しといたしましては、昨今の経済、市場動向等を勘案し、次のように見込んでおります。

連結売上高といたしましては、2,715億円（前期比4.4％増）を見込んでおります。

連結営業利益といたしましては、342億円（前期比7.8％増）を見込んでおります。

連結経常利益といたしましては、348億円（前期比12.8％増）を見込んでおります。

親会社株主に帰属する当期純利益といたしましては、219億円（前期比29.0％増）を見込んでおります。

日本では、主要顧客であるフードサービス産業をはじめとする既存顧客への販売促進を継続し、従来の販売中心のハードビジネスに加えて、お客様の課題解決に寄与するコンサルティング等、ソフトビジネスの強化や、より付加価値の高い技術サービスを提供することで、新規顧客の開拓に一層尽力し、競争力の高い高付加価値製品の開発と、主力製品やプレハブ冷蔵庫及びスチームコンベクションオーブンをはじめとする調理機器等の拡販に努めてまいります。

米州においては、主力製品である製氷機の他に、業務用冷蔵庫、食器洗浄機の省エネ等に対応する品揃えの充実を図り、これら製品の拡販を推進してまいります。

欧州においては、販売・サービス網を見直し、製氷機の市場シェア向上、業務用冷蔵庫の拡販に努めてまいります。

アジアにおいては、将来的に経済成長が見込まれるため、さらなる販売拠点の拡充を図り、同地域での事業基盤の構築と拡販に努めてまいります。

さらに、買収した会社とその他グループ会社とのシナジーの創出を追求してまいります。

なお、当連結会計年度は為替差損を15億14百万円計上しておりますが、為替動向は極めて不透明なため、次期については為替差損益は織り込んでおりません。

※次期の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断する一定の前提及び仮定に基づき算定しており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものは、主要市場における経済情勢、需要の動向及び為替相場の変動等であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ172億42百万円増加し、2,736億55百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ212億84百万円増加し、2,115億63百万円となりました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、商品及び製品の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ40億41百万円減少し、620億92百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具が増加しましたが、のれんの減少によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ52億30百万円増加し、971億９百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ55億46百万円増加し、771億32百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金、未払金、前受金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ３億16百万円減少し、199億77百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ120億12百万円増加し、1,765億45百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ130億52百万円増加し、648億22百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、304億24百万円の収入（前期は220億２百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額が118億20百万円ありましたが、一方で、税金等調整前当期純利益が290億77百万円、のれん償却額が35億95百万円、減価償却費が56億31百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは113億６百万円の支出（前期は218億88百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入が20億円ありましたが、一方で、定期預金の純増による支出が55億68百万円、有形固定資産の取得による支出が50億15百万円、投資有価証券の取得による支出が17億24百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、46億65百万円の支出（前期は20億42百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純減額が11億５百万円と配当金の支払額が36億16百万円あったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成25年12月期 | 平成26年12月期 | 平成27年12月期 |
|---|---|---|---|
| 自己資本比率（%） | 62.4 | 63.5 | 63.5 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 116.0 | 164.8 | 200.1 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | 0.03 | 0.07 | 0.03 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 191.4 | 118.8 | 154.7 |

（注）１．上表中の各指標は以下のとおり算出しております。
・自己資本比率＝自己資本／総資産
・時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産
・キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／キャッシュ・フロー
・インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー／利払い
２．各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
３．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
４．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
５．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
６．利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、経営上重要な政策として認識しております。将来にわたる安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を図ると共に、当社及び当社グループの財務状況、収益状況及び配当性向等より総合的に判断し、株主の皆様に安定的に利益還元を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、企業体質の強化及び設備投資、研究開発等、将来の企業価値向上のための投資に充当いたします。

当期の期末配当金につきましては、基本方針に基づき、前期に比べ10円増配し１株当たり60円といたします。

また次期の配当金につきましては、１株当たり60円の期末配当金を予定しております。

## ２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社58社（うち連結子会社56社）により構成され、主な事業内容は、フードサービス機器の研究開発、製造、販売及び保守サービスであります。

研究開発は、日本では当社が行うほか株式会社ネスターが自社製品の研究開発を行っており、米州ではHOSHIZAKI AMERICA,INC.、LANCER CORPORATION、Jackson WWS,Inc.及びAços Macom Indústria e Comércio Ltda.等が、欧州・アジアではGRAM COMMERCIAL A/S、Western Refrigeration Private Limited及び浙江愛雪制冷電器有限公司が行っております。製品企画から製品化までの一貫した研究体制を持つことにより、最終顧客の多様なニーズにあった対応を可能にしております。新製品開発、先端技術開発、既存製品の改良や改善、シリーズ展開の活動及び原価低減活動を行っており、販売及び保守サービス活動から得られる情報や市場品質情報を製品開発に活用する体制を確立しております。

製造は、日本では当社の本社工場と島根工場が行うほか一部製品を株式会社ネスターが、一部部品をサンセイ電機株式会社が行い、米州では、HOSHIZAKI AMERICA,INC.、LANCER CORPORATION、Jackson WWS,Inc.及びAços Macom Indústria e Comércio Ltda.等が、欧州・アジアではHOSHIZAKI EUROPE LIMITED、GRAM COMMERCIAL A/S、Western Refrigeration Private Limited、星崎電機（蘇州）有限公司及び浙江愛雪制冷電器有限公司が行っております。また、長年の生産活動のなかから培ってきました製氷機構の加工技術、ステンレス鋼板の溶接技術や切削技術等の加工技術を有しております。

その生産形態は、見込生産ではありますが多品種少量生産であり、これに対応するため大型の生産設備を含むシステム化された生産設備を導入し、生産技術の蓄積や製品品質の安定化、生産リードタイムの短縮を図っております。

販売及び保守サービスは、日本ではホシザキ東京株式会社ほか14の地域別販売会社及び株式会社ネスターが、米州では６つの直系地域販売会社及びADVANCED BEVERAGE SOLUTIONS,LLC等が、欧州・アジアでは、Hoshizaki Europe B.V.、HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD及び星崎冷熱機械（上海）有限公司等が行っております。また、国内外の販売拠点においては、最終顧客への直接販売、卸販売及びアフターサービスを行っており、日本では直接販売の比率が高く、海外では代理店販売の比率が高くなっております。特に日本では地域別販売会社の営業所により、地域に密着した顧客へのきめ細かなサポートで、販売及びアフターサービス体制を確立しております。

セグメント別の当社及びグループ会社の位置付けにつきましては、次のとおりであります。

| セグメント | 会社名 | 当社グループにおける位置付け |
|---|---|---|
| 日本 | ホシザキ電機株式会社（当社） | フードサービス機器の開発・製造・販売 |
| | ホシザキ北海道株式会社 | フードサービス機器の販売・保守サービス |
| | ホシザキ東北株式会社 | |
| | ホシザキ北関東株式会社 | |
| | ホシザキ関東株式会社 | |
| | ホシザキ東京株式会社 | |
| | ホシザキ湘南株式会社 | |
| | ホシザキ北信越株式会社 | |
| | ホシザキ東海株式会社 | |
| | ホシザキ京阪株式会社 | |
| | ホシザキ阪神株式会社 | |
| | ホシザキ中国株式会社 | |
| | ホシザキ四国株式会社 | |
| | ホシザキ北九株式会社 | |
| | ホシザキ南九株式会社 | |
| | ホシザキ沖縄株式会社 | |
| | 株式会社ネスター | フードサービス機器の開発・製造・販売・保守サービス |
| | サンセイ電機株式会社 | フードサービス機器及び部品の製造・加工 |

| セグメント | 会社名 | 当社グループにおける位置付け |
|---|---|---|
| 米州 | HOSHIZAKI USA HOLDINGS,INC. | 米国における持株会社 |
| | HOSHIZAKI AMERICA,INC. | フードサービス機器の開発・製造・販売・保守サービス |
| | HOSHIZAKI SOUTH CENTRAL D.C.INC. | 米国での各地域の販売・保守サービス |
| | HOSHIZAKI WESTERN D.C.INC. | |
| | HOSHIZAKI NORTHEASTERN D.C.INC. | |
| | HOSHIZAKI NORTHCENTRAL D.C.INC. | |
| | HOSHIZAKI SOUTHEASTERN D.C.INC. | |
| | HOSHIZAKI NEW ENGLAND D.C.INC. | |
| | Jackson WWS,Inc. | 米国での食器洗浄機の開発・製造・販売・保守サービス |
| | LANCER CORPORATION | 米国での飲料ディスペンサ等の開発・製造・販売・保守サービス |
| | ADVANCED BEVERAGE SOLUTIONS,LLC | 米国での飲料ディスペンサ等の地域別販売・保守サービス |
| | LANCER DE MEXICO,SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE | メキシコでの飲料ディスペンサ等地域別販売・保守サービス |
| | INDUSTRIAS LANCERMEX,SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE | メキシコでの飲料ディスペンサ等の製造 |
| | SERVICIOS LANCERMEX S.A.DE C.V. | LANCER DE MEXICO,SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE への人材派遣 |
| | HOSHIZAKI LANCER PTY LTD | 豪州での飲料ディスペンサ等の開発・製造・販売・保守サービス |
| | HOSHIZAKI LANCER LIMITED | ニュージーランドでの飲料ディスペンサ等の販売・保守サービス |
| | Lancer Europe | 欧州での飲料ディスペンサ等の販売・保守サービス |
| | Aços Macom Indústria e Comércio Ltda. | ブラジルでのフードサービス機器の開発・製造・販売・保守サービス |
| 欧州・アジア | Hoshizaki Europe Holdings B.V. | 欧州、及びシンガポールの持株会社 |
| | HOSHIZAKI EUROPE LIMITED | 欧州でのフードサービス機器の製造・販売 |
| | Hoshizaki Europe B.V. | 欧州でのフードサービス機器の販売・保守サービス |
| | GRAM COMMERCIAL A/S | 欧州でのフードサービス機器の開発・製造 |
| | GRAM UK LIMITED | イギリスでのフードサービス機器の販売 |
| | Gram Deutschland GmbH | ドイツでのフードサービス機器の販売 |
| | Gram Nederland B.V. | オランダでのフードサービス機器の販売 |
| | Graminoks Sogutucu Sanayi ve Ticaret A.S. | トルコでの業務用冷蔵庫の製造（操業準備中） |
| | Western Refrigeration Private Limited | インドでの業務用冷蔵庫等の開発・製造・販売 |
| | Western Coolers and Freezers Private Limited | インドでの業務用冷蔵庫等の販売・保守サービス |
| | HOSHIZAKI (THAILAND) LIMITED | タイでのフードサービス機器の販売・保守サービス |
| | HOSHIZAKI MALAYSIA SDN.BHD. | マレーシアでのフードサービス機器の販売 |
| | HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD | シンガポールでのフードサービス機器の販売・保守サービス及び東南アジア、南アジアへの輸出 |
| | PT. HOSHIZAKI INDONESIA | インドネシアでのフードサービス機器の販売・保守サービス |
| | 星崎香港有限公司 | 香港でのフードサービス機器の販売・保守サービス |
| | 星崎（中国）投資有限公司 | 中国における持株会社 |
| | 浙江愛雪制冷電器有限公司 | 中国における業務用冷蔵庫、製氷機等の開発・製造・販売 |

| セグメント | 会社名 | 当社グループにおける位置付け |
|---|---|---|
| 欧州・アジア | 星崎冷熱機械（上海）有限公司 | 中国でのフードサービス機器の販売・保守サービス |
| | 星崎電機（蘇州）有限公司 | 中国でのフードサービス機器の製造・販売 |
| | 台湾星崎股份有限公司 | 台湾でのフードサービス機器の販売・保守サービス |
| | Hoshizaki Korea Co.,Ltd. | 韓国でのフードサービス機器の販売・保守サービス |

（注）ほかに非連結・持分法非適用子会社であるLANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.及びHaikawa Industries Private Limitedは、現在休眠中であります。

事業の系統図は次のとおりであります。

（注）ほかに非連結・持分法非適用子会社であるLANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. 及び Haikawa Industries Private Limited は、現在休眠中であります。

## ３．経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、多様化する「食」に対するニーズの変化に対応し、お客様のみならず社会に貢献できる進化する企業を目指し、これを満たすため、独自の技術に基づくオリジナル製品を創造し、より快適でより効率的な食環境へ向けての新たな提案と迅速かつ高品質なサービスを提供することをグループの経営理念に掲げ、その実現・実行を目指しております。

このため、遵法はもとより社会と社員から信頼される会社づくり、透明性のある経営、議論のできる経営の実践、事業活動と環境との調和、働きやすい職場環境の実現に向け、努力してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、連結売上高、海外売上高比率及び売上高営業利益率の向上を重要な経営指標と捉えております。

この目標の達成のために、継続して海外へのビジネスフィールドの拡大を図ると共に、原価低減、経費削減等を推進し、経営の高利益体質化を目指してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、内外の情勢から判断して、今後は不透明な状況が予想されます。

国内事情におきましては、出生率の低下による人口減少社会に突入し、急速に少子高齢化が進んでいくと思われます。また、消費者の節約志向の高まりや、主要ユーザーであるフードサービス産業における競争が激化することから、価格競争や設備投資の抑制も考えられます。世界経済は金融緩和が進む等、依然不透明な状況にあり、グローバル化の進展によって当社グループが置かれた競争環境は益々厳しくなってまいります。

このような環境のもと、当社グループは、以下の中長期的な経営戦略、課題に取り組んでまいります。

①海外への事業展開

今後、製氷機、業務用冷蔵庫といった主力製品の新たなマーケットを国内や欧米のみならず、アジアや南米等の新興国にも拡大してまいります。海外の各地域の国内事情、消費者動向に基づいた製品開発、販売体制の強化及び製造拠点のさらなる拡充が不可欠となってまいります。そのためには、海外における企業買収戦略をさらに進め、買収した会社との相乗効果による事業拡大に努めてまいります。

②高付加価値製品の供給及び新規市場の開拓

縮小すると予想されます国内市場におきましては、ノンフロン化、インバーター技術を応用した主力製品の開発を持続し、より高品質で、省エネ、環境性に優れた製品の提供を図り、他社との差別化を推進し、市場シェアの拡大を目指してまいります。

また、プレハブ冷蔵庫、電解水生成装置、調理機器等の拡販とサプライ品の提供、衛生管理の提案等、ソフトビジネスの一層の強化によって、新規市場の開拓、販路の拡大を推進し、さらなる成長を目指します。

③高利益体質強化への取り組み

当社グループの主力製品の原材料や部品等は市況の変動により製品コストに影響を及ぼします。

また、当社グループは、より高付加価値製品の開発のための多数の開発技術要員や、多様な顧客ニーズに対応しうる営業、サービスの人員体制を敷いております。これらの体制は当社グループの強みである反面、人件費の負荷といった側面を持ち合わせております。

市況の変動による原材料価格の変動のリスクを吸収しうる製造原価低減策や、IT投資による業務効率向上施策及びその他の経費削減策を継続し、高利益体質への強化を図ってまいります。

④コンプライアンスへの取り組みとコーポレートガバナンスの充実

当社グループは、さらなる事業拡大、企業価値向上を目指すためには社会からの信頼を得ることが極めて重要であると考えております。今後も継続して企業倫理・コンプライアンスに関し、役員、全社員が共通の認識を持ち、公正で的確な意思決定を行う風土を醸成する仕組みの構築に加えて、グループ全社において透明性のある管理体制の整備を行うことで、さらなる内部管理体制の強化を図り、より一層のコーポレートガバナンスの充実に努めてまいります。

## ４．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、ＩＦＲＳ適用時期等につきましては、諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

## ５．連結財務諸表

### （１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成26年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成27年12月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 131,029 | 148,950 |
| 受取手形及び売掛金 | ※2,※3 26,369 | ※2,※3 27,942 |
| 商品及び製品 | ※3 11,010 | ※3 13,049 |
| 仕掛品 | ※3 3,569 | ※3 3,511 |
| 原材料及び貯蔵品 | ※3 8,299 | ※3 8,721 |
| 繰延税金資産 | 3,504 | 3,642 |
| その他 | 6,610 | 5,842 |
| 貸倒引当金 | △115 | △95 |
| 流動資産合計 | 190,279 | 211,563 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 41,155 | 42,856 |
| 減価償却累計額 | △23,956 | △25,007 |
| 建物及び構築物（純額） | ※3 17,198 | ※3 17,849 |
| 機械装置及び運搬具 | 29,439 | 30,878 |
| 減価償却累計額 | △22,300 | △23,189 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | ※3 7,139 | ※3 7,688 |
| 工具、器具及び備品 | 20,378 | 20,897 |
| 減価償却累計額 | △18,245 | △18,397 |
| 工具、器具及び備品（純額） | ※3 2,133 | ※3 2,500 |
| 土地 | ※3 15,874 | ※3 16,024 |
| リース資産 | 203 | 189 |
| 減価償却累計額 | △125 | △117 |
| リース資産（純額） | 77 | 72 |
| 建設仮勘定 | ※3 911 | ※3 991 |
| 有形固定資産合計 | 43,334 | 45,126 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 6,895 | 3,534 |
| その他 | 8,009 | 5,622 |
| 無形固定資産合計 | 14,905 | 9,157 |
| 投資その他の資産 | | |
| 退職給付に係る資産 | ― | 9 |
| 繰延税金資産 | 5,511 | 5,336 |
| その他 | ※1 2,624 | ※1 2,689 |
| 貸倒引当金 | △242 | △226 |
| 投資その他の資産合計 | 7,893 | 7,807 |
| 固定資産合計 | 66,133 | 62,092 |
| 資産合計 | 256,412 | 273,655 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成26年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成27年12月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 13,405 | 15,856 |
| 未払金 | 13,086 | 13,764 |
| 未払法人税等 | 3,985 | 4,075 |
| 前受金 | 18,362 | 20,464 |
| 賞与引当金 | 3,040 | 3,284 |
| 製品保証引当金 | 1,218 | 1,359 |
| その他 | ※3 18,487 | ※3 18,327 |
| 流動負債合計 | 71,586 | 77,132 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 5,201 | 4,939 |
| 役員退職慰労引当金 | 474 | 427 |
| 退職給付に係る負債 | 13,433 | 13,597 |
| 製品保証引当金 | 732 | 858 |
| その他 | ※3 451 | ※3 154 |
| 固定負債合計 | 20,293 | 19,977 |
| 負債合計 | 91,879 | 97,109 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,948 | 7,993 |
| 資本剰余金 | 14,470 | 14,516 |
| 利益剰余金 | 135,005 | 148,313 |
| 自己株式 | △1 | △1 |
| 株主資本合計 | 157,423 | 170,822 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 182 | 209 |
| 為替換算調整勘定 | 5,010 | 2,708 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 219 | 124 |
| その他の包括利益累計額合計 | 5,412 | 3,042 |
| 少数株主持分 | 1,697 | 2,681 |
| 純資産合計 | 164,533 | 176,545 |
| 負債純資産合計 | 256,412 | 273,655 |

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成26年１月１日<br>至　平成26年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成27年１月１日<br>至　平成27年12月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 233,252 | 260,174 |
| 売上原価 | ※2 142,161 | ※2 159,319 |
| 売上総利益 | 91,090 | 100,854 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1,※2 64,106 | ※1,※2 69,135 |
| 営業利益 | 26,984 | 31,719 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 435 | 473 |
| 為替差益 | 3,285 | － |
| その他 | 845 | 549 |
| 営業外収益合計 | 4,566 | 1,023 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 176 | 195 |
| 為替差損 | － | 1,514 |
| その他 | 138 | 167 |
| 営業外費用合計 | 314 | 1,877 |
| 経常利益 | 31,235 | 30,864 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※3 51 | ※3 63 |
| 特別利益合計 | 51 | 63 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ※4 78 | ※4 12 |
| 固定資産廃棄損 | ※5 90 | ※5 46 |
| 減損損失 | 104 | ※6 1,061 |
| のれん償却額 | ※7 3,186 | ※7 729 |
| 特別退職金 | 1,150 | － |
| 特別損失合計 | 4,609 | 1,850 |
| 税金等調整前当期純利益 | 26,678 | 29,077 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 11,716 | 12,179 |
| 法人税等調整額 | △97 | △328 |
| 法人税等合計 | 11,618 | 11,851 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 15,059 | 17,226 |
| 少数株主利益 | 47 | 254 |
| 当期純利益 | 15,011 | 16,971 |

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成26年１月１日<br>至　平成26年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成27年１月１日<br>至　平成27年12月31日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 15,059 | 17,226 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 36 | 26 |
| 為替換算調整勘定 | 5,083 | △2,346 |
| 退職給付に係る調整額 | － | △95 |
| その他の包括利益合計 | 5,119 | △2,414 |
| 包括利益 | 20,178 | 14,811 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 19,955 | 14,601 |
| 少数株主に係る包括利益 | 223 | 209 |

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 7,901 | 14,423 | 122,884 | △0 | 145,208 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 46 | 46 | | | 93 |
| 剰余金の配当 | | | △2,890 | | △2,890 |
| 当期純利益 | | | 15,011 | | 15,011 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 連結範囲の変動 | | | | | － |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | 46 | 46 | 12,121 | △0 | 12,214 |
| 当期末残高 | 7,948 | 14,470 | 135,005 | △1 | 157,423 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 146 | 102 | － | 249 | 1,472 | 146,930 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | | | | | | 93 |
| 剰余金の配当 | | | | | | △2,890 |
| 当期純利益 | | | | | | 15,011 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △0 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | － |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 36 | 4,907 | 219 | 5,163 | 224 | 5,388 |
| 当期変動額合計 | 36 | 4,907 | 219 | 5,163 | 224 | 17,603 |
| 当期末残高 | 182 | 5,010 | 219 | 5,412 | 1,697 | 164,533 |

当連結会計年度（自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 7,948 | 14,470 | 135,005 | △1 | 157,423 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行<br>（新株予約権の行使） | 45 | 45 | | | 91 |
| 剰余金の配当 | | | △3,616 | | △3,616 |
| 当期純利益 | | | 16,971 | | 16,971 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 連結範囲の変動 | | | △47 | | △47 |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | 45 | 45 | 13,307 | △0 | 13,398 |
| 当期末残高 | 7,993 | 14,516 | 148,313 | △1 | 170,822 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 182 | 5,010 | 219 | 5,412 | 1,697 | 164,533 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行<br>（新株予約権の行使） | | | | | | 91 |
| 剰余金の配当 | | | | | | △3,616 |
| 当期純利益 | | | | | | 16,971 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △0 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | △47 |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 26 | △2,301 | △95 | △2,370 | 983 | △1,386 |
| 当期変動額合計 | 26 | △2,301 | △95 | △2,370 | 983 | 12,012 |
| 当期末残高 | 209 | 2,708 | 124 | 3,042 | 2,681 | 176,545 |

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成26年１月１日<br>至　平成26年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成27年１月１日<br>至　平成27年12月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 26,678 | 29,077 |
| 減価償却費 | 5,343 | 5,631 |
| 減損損失 | 104 | 1,061 |
| のれん償却額 | 5,473 | 3,595 |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少） | △8 | 164 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 361 | 252 |
| 製品保証引当金の増減額（△は減少） | 267 | 281 |
| 受取利息及び受取配当金 | △451 | △489 |
| 支払利息 | 176 | 195 |
| 為替差損益（△は益） | △2,650 | 1,335 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △3,618 | △1,056 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △865 | △2,099 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △289 | 1,408 |
| 未払金の増減額（△は減少） | 813 | 437 |
| 前受金の増減額（△は減少） | 1,413 | 2,070 |
| その他 | 2,160 | 107 |
| 小計 | 34,909 | 41,974 |
| 利息及び配当金の受取額 | 442 | 466 |
| 利息の支払額 | △185 | △196 |
| 法人税等の支払額 | △13,164 | △11,820 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 22,002 | 30,424 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △161,133 | △208,576 |
| 定期預金の払戻による収入 | 143,117 | 203,008 |
| 有価証券の純増減額（△は増加） | △0 | 318 |
| 金銭の信託の払戻による収入 | 1,000 | － |
| 有形固定資産の取得による支出 | △4,503 | △5,015 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 255 | 139 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △139 | △120 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △2,022 | △1,724 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 1,700 | 2,000 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | － | ※2 △1,128 |
| その他 | △160 | △206 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △21,888 | △11,306 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | 799 | △1,105 |
| 配当金の支払額 | △2,890 | △3,616 |
| その他 | 47 | 56 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,042 | △4,665 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 987 | △1,399 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △940 | 13,052 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 52,710 | 51,769 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 51,769 | ※1 64,822 |

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……56社

主要な連結子会社の名称

ホシザキ東京㈱、ホシザキ東海㈱、ホシザキ京阪㈱、ホシザキ北九㈱、HOSHIZAKI AMERICA,INC.及びLANCER CORPORATIONであります。

当連結会計年度において、HOSHIZAKI（THAILAND）LIMITEDを設立したため、新たに連結の範囲に含めております。また、浙江愛雪制冷電器有限公司の持分を取得し、さらにPOLAR SEAL(M)SDN.BHD.（現HOSHIZAKI MALAYSIA SDN.BHD.）の事業を取得したため、これらを新たに連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

LANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.及びHaikawa Industries Private Limitedであります。

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

LANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.及びHaikawa Industries Private Limitedであります。

持分法非適用子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社３社を除き当社の事業年度と同一であります。

なお、連結財務諸表の作成に当たり、事業年度の異なる各社については、９月30日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

（イ）評価基準……主として原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（ロ）評価方法

商品……主として個別法

製品・仕掛品……主として総平均法

原材料・貯蔵品……主として先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

当社は定率法を採用し、連結子会社は定額法を採用しております。

その他

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

| | | |
|---|---|---|
| 主な耐用年数 | 建物及び構築物 | ５～50年 |
| | 機械装置及び運搬具 | ２～15年 |

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社の一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社は、製品のアフターサービス費用に備えるため、将来発生するサービス費用見積額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却は、主として10年間から15年間の均等償却によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似する年数を残存期間とする債券の利回りに基づく方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「有価証券」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「有価証券」に表示していた3,000百万円は、「その他」として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券の純増減額（△は増加）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。一方で、「長期前払費用の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△47百万円は、「有価証券の純増減額（△は増加）」△０百万円として組み替え、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「長期前払費用の取得による支出」△113百万円は、「その他」△160百万円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１．非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成26年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成27年12月31日） |
|---|---|---|
| 投資その他の資産　その他<br>（投資有価証券（株式）） | 0百万円 | 0百万円 |

※２．期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理は、満期日に決済があったものとして処理しております。なお、連結会計年度末の期末日満期手形は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成26年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成27年12月31日） |
|---|---|---|
| 受取手形 | 273百万円 | 325百万円 |

※３．担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成26年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成27年12月31日） |
|---|---|---|
| 受取手形及び売掛金 | 1,566百万円 | 1,357百万円 |
| 商品及び製品 | 778 | 908 |
| 仕掛品 | 168 | 121 |
| 原材料及び貯蔵品 | 976 | 880 |
| 建物及び構築物 | 200 | 649 |
| 機械装置及び運搬具 | 506 | 411 |
| 工具、器具及び備品 | 22 | 19 |
| 土地 | 9 | 65 |
| 建設仮勘定 | 10 | 9 |
| 計 | 4,240 | 4,424 |

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成26年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成27年12月31日） |
|---|---|---|
| 流動負債　その他<br>（短期借入金） | 905百万円 | 801百万円 |
| 固定負債　その他<br>（長期借入金） | 8 | 4 |
| 計 | 914 | 806 |

４．偶発債務

連結子会社のWestern Refrigeration Private Limitedは、連結会社以外の会社の銀行からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度<br>（平成26年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成27年12月31日） |
|---|---|---|
| Haikawa Industries Private Limited | 640百万円 | 644百万円 |

なお、当社は当該債務保証につきまして、履行義務が発生した際には、Western Refrigeration Private Limitedの少数株主であるSimran Harmeet Singh氏他が、その全額を補償する契約を結んでおります。

５．受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度<br>（平成26年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成27年12月31日） |
|---|---|---|
| 受取手形裏書譲渡高 | －百万円 | 87百万円 |

（連結損益計算書関係）

※１．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成26年１月１日<br>至　平成26年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成27年１月１日<br>至　平成27年12月31日） |
|---|---|---|
| 給与手当・賞与 | 28,651百万円 | 30,557百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 1,317 | 1,453 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 88 | 82 |
| 製品保証引当金繰入額 | 1,065 | 995 |

※２．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

| 前連結会計年度<br>（自　平成26年１月１日<br>至　平成26年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成27年１月１日<br>至　平成27年12月31日） |
|---|---|
| 3,862百万円 | 3,894百万円 |

※３．固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成26年１月１日<br>至　平成26年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成27年１月１日<br>至　平成27年12月31日） |
|---|---|---|
| 機械装置及び運搬具 | 5百万円 | 20百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 0 | 1 |
| 土地 | 42 | 42 |
| その他 | 2 | － |
| 計 | 51 | 63 |

※４．固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成26年１月１日<br>至　平成26年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成27年１月１日<br>至　平成27年12月31日） |
|---|---|---|
| 機械装置及び運搬具 | 47百万円 | 6百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 9 | 6 |
| その他 | 20 | － |
| 計 | 78 | 12 |

※５．固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成26年１月１日<br>至　平成26年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成27年１月１日<br>至　平成27年12月31日） |
|---|---|---|
| 建物及び構築物 | 56百万円 | 23百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 24 | 15 |
| 工具、器具及び備品 | 7 | 7 |
| その他 | 0 | 0 |
| 計 | 90 | 46 |

※６．減損損失の内容は、次のとおりであります。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場所 | 用途 | 種類 |
|---|---|---|
| Aços Macom Indústria e Comércio Ltda. | 事業用資産 | 無形固定資産 |

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を考慮して工場別又は事業会社別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、連結子会社Aços Macom Indústria e Comércio Ltda.取得時に計上した無形固定資産について、経営環境の著しい悪化により売上高が当初の計画を下回って推移している状況を踏まえ、減損テストを実施した結果、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失に1,061百万円計上しております。

なお、回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを27％で割り引いて算定しております。

※７．のれん償却額の内容は、次のとおりであります。

特別損失に計上されているのれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会　平成26年11月28日公表　会計制度委員会報告第７号）第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）

１．発行済株式数の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首株式数（株） | 当連結会計年度増加株式数（株） | 当連結会計年度減少株式数（株） | 当連結会計年度末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式　（注） | 72,263,250 | 77,000 | ― | 72,340,250 |

（注）発行済株式の総数の増加は、ストック・オプションの行使による増加分であります。

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首株式数（株） | 当連結会計年度増加株式数（株） | 当連結会計年度減少株式数（株） | 当連結会計年度末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式　（注） | 578 | 48 | ― | 626 |

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

３．剰余金の配当に関する事項

（１）配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | １株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年２月12日取締役会 | 普通株式 | 2,890百万円 | 40円00銭 | 平成25年12月31日 | 平成26年３月13日 |

（２）基準日が当期に属する配当のうち、効力の発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 配当の原資 | １株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成27年２月12日取締役会 | 普通株式 | 3,616百万円 | 利益剰余金 | 50円00銭 | 平成26年12月31日 | 平成27年３月12日 |

当連結会計年度（自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日）

１．発行済株式数の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首株式数（株） | 当連結会計年度増加株式数（株） | 当連結会計年度減少株式数（株） | 当連結会計年度末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式　（注） | 72,340,250 | 75,000 | ― | 72,415,250 |

（注）発行済株式の総数の増加は、ストック・オプションの行使による増加分であります。

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首株式数（株） | 当連結会計年度増加株式数（株） | 当連結会計年度減少株式数（株） | 当連結会計年度末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式　（注） | 626 | 69 | ― | 695 |

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

３．剰余金の配当に関する事項

（１）配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | １株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成27年２月12日取締役会 | 普通株式 | 3,616百万円 | 50円00銭 | 平成26年12月31日 | 平成27年３月12日 |

（２）基準日が当期に属する配当のうち、効力の発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 配当の原資 | １株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成28年２月10日取締役会 | 普通株式 | 4,344百万円 | 利益剰余金 | 60円00銭 | 平成27年12月31日 | 平成28年３月10日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日） | 当連結会計年度（自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日） |
|---|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 131,029百万円 | 148,950百万円 |
| 現金及び預金勘定に含まれる預入期間が３か月を超える定期預金 | △79,259 | △84,128 |
| 現金及び現金同等物 | 51,769 | 64,822 |

※２．当連結会計年度に持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳。

持分の取得により新たに浙江愛雪制冷電器有限公司（以下、愛雪社）を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに愛雪社持分の取得原価と愛雪社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 流動資産 | 1,306百万円 |
| 固定資産 | 1,694 |
| のれん | 588 |
| 流動負債 | △1,176 |
| 固定負債 | △236 |
| 少数株主持分 | △777 |
| 愛雪社持分の取得原価 | 1,398 |
| 愛雪社現金及び現金同等物 | △269 |
| 差引：愛雪社 | 1,128 |

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業内容は、フードサービス機器の製造及び販売並びに保守サービスであり、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各現地法人がそれぞれ担当し、当社が中心となって各々の戦略の立案、事業活動の管理をしております。

したがって、当社グループは、エリア等を基軸に各法人を集約した「日本」、「米州」、「欧州・アジア」の３つを報告セグメントとしております。

具体的には、日本セグメントには当社及び国内子会社を、米州セグメントには、HOSHIZAKI USA HOLDINGS,INC.（米国）とその傘下であるHOSHIZAKI AMERICA,INC.、LANCER CORPORATION及びそれぞれの子会社とAços Macom Indústria e Comércio Ltda.（ブラジル）を、欧州・アジアセグメントには、Hoshizaki Europe Holdings B.V.（オランダ）とその傘下の子会社及び中国等に所在地のある当社の子会社を含んでおります。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | 調整額（注）１（注）２（注）３ | 連結財務諸表計上額（注）４ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 日本 | 米州 | 欧州・アジア | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 159,416 | 51,377 | 22,458 | 233,252 | － | 233,252 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 3,609 | 745 | 1,616 | 5,971 | △5,971 | － |
| 計 | 163,026 | 52,123 | 24,074 | 239,224 | △5,971 | 233,252 |
| セグメント利益 | 19,820 | 8,457 | 1,796 | 30,075 | △3,090 | 26,984 |
| セグメント資産 | 216,328 | 38,723 | 23,281 | 278,333 | △21,920 | 256,412 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,672 | 1,331 | 589 | 4,592 | 751 | 5,343 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 2,168 | 972 | 1,387 | 4,529 | － | 4,529 |

（注）１．セグメント利益の調整額△3,090百万円には、のれんの償却額△2,156百万円、無形固定資産等の償却額△754百万円、棚卸資産の調整額△113百万円、その他セグメント間取引の調整等△66百万円が含まれております。

２．セグメント資産の調整額△21,920百万円は、主にのれん等の未償却残高及びセグメント間取引の調整であります。

３．その他の項目の減価償却費の調整額751百万円は、報告セグメントに配分していない無形固定資産の償却費等であります。

４．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | 調整額（注）１（注）２（注）３ | 連結財務諸表計上額（注）５ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 日本 | 米州 | 欧州・アジア | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 170,010 | 62,370 | 27,792 | 260,174 | － | 260,174 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 3,710 | 1,084 | 2,423 | 7,217 | △7,217 | － |
| 計 | 173,721 | 63,454 | 30,215 | 267,392 | △7,217 | 260,174 |
| セグメント利益 | 21,713 | 10,388 | 2,766 | 34,868 | △3,149 | 31,719 |
| セグメント資産 | 230,937 | 48,478 | 24,110 | 303,526 | △29,870 | 273,655 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,471 | 1,564 | 801 | 4,838 | 793 | 5,631 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）４ | 2,637 | 1,611 | 1,234 | 5,482 | － | 5,482 |

（注）１．セグメント利益の調整額△3,149百万円には、のれんの償却額△2,718百万円、無形固定資産等の償却額△796百万円、棚卸資産の調整額99百万円、その他セグメント間取引の調整等265百万円が含まれております。

２．セグメント資産の調整額△29,870百万円は、主にのれん等の未償却残高及びセグメント間取引の調整であります。

３．その他の項目の減価償却費の調整額793百万円は、報告セグメントに配分していない無形固定資産の償却費等であります。

４．有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、浙江愛雪制冷電器有限公司取得に伴う各資産の増減額を含んでおりません。

５．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

| | 製氷機 | 業務用冷蔵庫 | 食器洗浄機 | ディスペンサ | 他社仕入商品 | 保守・修理 | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 外部顧客への売上高 | 40,379 | 59,359 | 15,337 | 27,134 | 27,958 | 39,757 | 23,326 | 233,252 |

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

| 日本 | 米州 | その他の地域 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 159,451 | 43,667 | 30,133 | 233,252 |

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

| 日本 | 米州 | その他の地域 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 29,704 | 7,377 | 6,252 | 43,334 |

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

| | 製氷機 | 業務用冷蔵庫 | 食器洗浄機 | ディスペンサ | 他社仕入商品 | 保守・修理 | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 外部顧客への売上高 | 46,203 | 66,220 | 17,646 | 32,320 | 30,713 | 42,874 | 24,194 | 260,174 |

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

| 日本 | 米州 | その他の地域 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 170,086 | 53,005 | 37,082 | 260,174 |

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

| 日本 | 米州 | その他の地域 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 30,155 | 7,506 | 7,465 | 45,126 |

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）

（単位：百万円）

| | 日本 | 米州 | 欧州・アジア | 全社・消去 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 減損損失 | 104 | － | － | － | 104 |

当連結会計年度（自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日）

（単位：百万円）

| | 日本 | 米州 | 欧州・アジア | 全社・消去 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 減損損失 | － | 0 | 0 | 1,061 | 1,061 |

（注）内容につきましては、「５.連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（連結損益計算書関係）」をご覧ください。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）

（単位：百万円）

| | 日本 | 米州 | 欧州・アジア | 全社・消去 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 当期償却額 | 3 | 126 | － | 5,342 | 5,473 |
| 当期末残高 | 6 | 773 | － | 6,115 | 6,895 |

（注）１．「全社・消去」の金額は、連結子会社の買収時に発生したものであります。
２．当期償却額には、特別損失に計上した「のれん償却額」3,186百万円を含んでおります。

当連結会計年度（自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日）

（単位：百万円）

| | 日本 | 米州 | 欧州・アジア | 全社・消去 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 当期償却額 | 2 | 145 | － | 3,447 | 3,595 |
| 当期末残高 | 4 | 628 | － | 2,900 | 3,534 |

（注）１．「全社・消去」の金額は、連結子会社の買収時に発生したものであります。
２．当期償却額には、特別損失に計上した「のれん償却額」729百万円を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成26年１月１日<br>至　平成26年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成27年１月１日<br>至　平成27年12月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 2,250円99銭 | 2,400円96銭 |
| １株当たり当期純利益金額 | 207円65銭 | 234円47銭 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | 207円27銭 | 234円23銭 |

（注）１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成26年１月１日<br>至　平成26年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成27年１月１日<br>至　平成27年12月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益（百万円） | 15,011 | 16,971 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益（百万円） | 15,011 | 16,971 |
| 期中平均株式数（千株） | 72,292 | 72,384 |
| | | |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額（百万円） | — | — |
| 普通株式増加数（千株） | 133 | 73 |
| （うち新株予約権方式によるストックオプション） | (133) | (73) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及び事業内容

名　　称：浙江愛雪制冷電器有限公司

事業内容：中国における業務用冷蔵庫、製氷機等の開発・生産・販売

（２）企業結合を行った主な理由

当社グループ製品の中国国内での販売シェア拡大、当社の支援による浙江愛雪制冷電器有限公司の製品開発力強化、生産性及び品質改善等のシナジー効果の創出。

（３）企業結合日

平成27年６月11日

（４）企業結合の法的形式

現金を対価とした持分の取得

（５）結合後企業の名称

変更ありません。

（６）取得した議決権比率

51％（内、間接所有51％）

本取得後においても、当社は既存出資者が保有する持分を追加取得し、今後５年間で67％の持分を保有する予定です。

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする持分取得であるため。

２．連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年７月１日から平成27年12月31日まで

３．被取得企業の取得原価及び内訳

| | |
|---|---|
| 取得の対価 | 1,398百万円 |
| 取得原価 | 1,398 |

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（１）発生したのれんの金額

588百万円

（２）発生原因

取得原価が被取得企業の純資産の当社の持分相当額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

（３）償却方法及び償却期間

当連結会計年度において一括償却しております。

５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|---|---|
| 流動資産 | 1,306百万円 |
| 固定資産 | 1,694 |
| 資産合計 | 3,001 |
| 流動負債 | 1,176 |
| 固定負債 | 236 |
| 負債合計 | 1,413 |

６．のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

| 主要な種類別の内訳 | 金額 | 加重平均償却期間 |
|---|---|---|
| 顧客関連資産 | 386百万円 | 10年 |
| 無形固定資産合計 | 386 | 10 |

７．企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

| | |
|---|---|
| 売上高 | 1,341百万円 |
| 営業利益 | 186 |
| 経常利益 | 173 |
| 税金等調整前当期純利益 | 173 |
| 当期純利益 | 129 |

（概算額の算定方法）

企業結合が連結会計年度開始日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## ６．その他

(1) 役員の異動

当社は、本日開催の取締役会において、監査等委員会設置会社へ移行するため、平成28年３月24日開催予定の第70期定時株主総会へ、移行に必要となる議案を付議する決議をいたしました。議案の承認可決を条件として、以下の役員の異動を行います。

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役　古川 義朗（現 中央研究所 所長）
取締役　監査等委員　北垣戸 弘充（現 常勤監査役）
取締役　監査等委員　小野田 誓（現 監査役）
取締役　監査等委員　元松 茂

（注）小野田 誓、元松 茂の両氏は、社外取締役候補者です。

・退任予定取締役

専務取締役　浦田 康博

・退任予定監査役

監査役　北垣戸 弘充
監査役　小野田 誓
監査役　南舘 欣也

・昇任取締役候補

常務取締役　丸山 暁（現 取締役）

（注）平成28年３月24日開催予定の第70期定時株主総会、同日開催予定の取締役会の承認を条件とします。

③就任、退任、承認予定日

平成28年３月24日

(2) その他

該当事項はありません。